

会派・創至  
メンバー



小形 善信



題佛 臣一



吉村 美幸



清水 一徳



中西 昭雄

## 「山田 賢一」新市政始動 我々市民の期待に応えて 頂けるか、市の命運を託して

「越前市議会では12月本議会で代表質問と一般質問が行われます。会派を代表し年に一度の総括的な代表質問により、次年度の施策と予算編成に繋げようとするものです。山田新市長の基本的な政治姿勢を伺いました。」

### 小形 善信

令和3年12月 会派創至・代表質問

## 市長の政治姿勢について

**Q** 山田市長におかれましては、地方分権の進展に伴う地域間競争が激しさを増し、地域活性化に向けての新たな施策の展開と実行が求められているなかでの市長就任であります。

越前市を他の市町と比較してみても、行政については停滞感を感じられておられたようだが、どのように思っていたのか、また、立候補に当たりどのような越前市を創られようと思われたのか。

**A** 行政の停滞感については、長期に亘る人口減少と高齢化、財政の問題、新型コロナウイルスへの対応など様々な課題があり、そして2年半後には新幹線の開業を控え、ここ3～5年は重要な時期と考えていた。

越前市は古い歴史と共に多くの宝を持っているが発信が不十分であり、歴史・文化、伝統工芸、食などの宝を磨き、その魅力を日本中や世界に伝えていきたい。

そして、越前市に住んでいる人が誇りをもち、住んでいる人は住み続けたい、外に出た人も帰ってきたい、外の人は越前市に行ってみたくと思えるまちにしたいと考えている。

就任以来議論をしていたが、内向きではなく外向き、前向き、積極的な姿勢が必要であり、より実質的で自由闊達な議論ができる組織風土を作ることによって、新しい越前市を職員と共に作り上げていきたいと思っている。

## 市総合計画の改定について

**Q** 越前市の総合計画は平成19年3月の合併後に策定されたが、令和4年度は山田市長としてのまちづくりが本格的にスタートする年であります。

市長の総合計画への考えと、公約で掲げられた「宝ものあふれる故郷をもっと輝かせるために」とした、「共に切り開く！越前市の新時代！6つの新時代宣言」は、市総合計画にどのように反映させるか。

**A** 現在の総合計画は、新型コロナウイルスや北陸新幹線の開業など、社会情勢が大きく変化していることから改定する必要がある、中長期的な視野をもって現行の基本構想も含め、各種計画の見直しの範囲、手法、スケジュール等を検討し3月議会にはその概要を明らかにする。

また、公約に示した政策については、令和4年度予算の編成過程の中で、具体的な内容を定め、市総合計画の重点事項(柱)とし、各種基本計画や実践プログラムとも体系的に連動させる。

## 6つの新時代宣言について

**Q** 「千年の歴史をつなぐ文化県都宣言」を謳われましたが、政策にどのように反映させるのか。

また、ユネスコの「創造都市ネットワーク」への登録も目指すとのことだが、説明と成果目標を問う。

**A** 「文化県都宣言」については、越前市は古より国府・府中と呼ばれ政治・経済・文化の中心地であり、伝統産業が息づき趣のある重厚な文化は今も市民の誇りであります。

そのなかで、行政については福井が県都であるが、県内随一の文化については越前市が県都であることをアピール・宣言し、本市のブランド力を高め各分野での相乗効果を高めていきたい。

また、「ユネスコ創造都市」は文化芸術と産業経済の創造性に富んだ都市のことで、登録加盟都市間の相互交流を通じた人材の育成や、文化芸術を活用した産業振興とまちづくりを目指したい。

**Q** 「楽しく元気なまちづくり宣言」では、新幹線駅周辺に産官学共働の異世代交流キャンパスの整備について、ビジョンと施策の方向性を。

また、ショッピングモールやアウトレットモール、多目的スタジアムを誘致させたいとのことだが問う。

**A** 新幹線駅前周辺は県内でも地理的インセンティブが高まる、国内外のクリエイティブでグローバルな人材

との交流を通じた産官学の交流の場を設け、次世代に亘る人材育成の循環を目的とした「異世代交流キャンパス」を創出したい。

商業施設の誘致については、学生や市民らの要望があることは認識している。

駅周辺のエリアには従来にない特徴があり、地域と共存する地域密着型の施設の誘致を検討したい。

また、開発については、地権者やまちづくり協議会、土地改良区などとも十分な協議を持って取り組んでまいりたい。

**Q** 越前市全体の均衡あるまちづくりの為に、JR駅と新幹線駅との2極間を次世代交通システムで繋ぎたいとのことだが考えを聞く。

**A** 現在需要調査をしているが、駅間にこだわらない二次交通の検討を行い、採算性についても複合的な視点をもって検討していきたい。

**Q** 「未来産業都市宣言」では、新幹線駅周辺開発に当たって現在PPPによる協定が戸田建設と結ばれているが、国や県とも連携したいとのことであり開発業者への丸投げでなく、市も主導していくようだが考えを問う。

また、農業を越前市の重要産業と述べられた、これらに対する考えは。

**A** 新幹線駅前周辺開発については戸田建設との連携をベースに、開発の時間軸を明確にした整備を目指し、国の「デジタル田園国家構想」の動向も取り入れ、県とも連携協議しながら着実な事業の進捗に努めたい。

また、農産物のブランド化による付加価値の向上、AI(人工知能)を使ったスマート農業など、関係団体とも協議しつつ担い手の育成も図っていきたい。

**Q** 「すこやか人生百年宣言」ですが、高齢者の通院や買い物などの交通手段の確保についても考慮頂き、障害者も含め何時でも何処でも利用できるデマンドタクシーなどを考慮頂きたい。

高齢者福祉については、新たに「元気カフェ」を設置し介護保険からの運営経費の捻出も考慮されているようだが構想を問う。

また、児童福祉についての「子育て応援基金」の考えと、市内全域に「子供の安心遊び場づくり」も述べられているが問う。

**A** 福祉と交通インフラとを総合的に検討し、全国や県内の取り組みを参考に研究したい。

また、DX健康長寿の推進で遠隔でも保健師の指導を受けられる事業を展開し、地域包括支援センターに「元気カフェ」を位置づけた介護予防事業を検討したい。

子育て家庭への経済的支援についても課題を整理し、対象、支給方法、制度内容について検討していきたい。

「子供の安心遊び場」については、冬も考慮した全天候型の遊び場の整備を検討する。

**Q** 「共に生きる、つながり創出宣言」では、全世代の女性の活躍とゆとりを応援する「女性生き生き委員会」を設置とあるがどのような構想なのか。

また、「異文化交流サテライト」の整備によるグローバル共生社会を実現したいとのことだがそのビジョンを問う。

**A** 「女性生き生き委員会」については、女性の活躍を一層進めるエンジンの役割を担っていただき、他にも女性



の課題解決に向けた助言や提言をいただく。

また、「異文化交流サテライト」は多国籍化が進み、生活全般にわたる共生が課題となっているが、グローバル共生社会の実現を推進する。

**Q** 「財政再建と危機管理強化宣言」では、当市も、人手不足が深刻化するなか事務のあり方を見直す必要がある。各自治体においても、AI・RPA(業務の自動化)等のICTを駆使した、効果的・効率的な行政サービスを提供する「スマート自治体への転換」が求められている。

また、政策の決定や実行を効果的・効率的に行う、「EBPM」という行政イノベーションを、ICT・IoTが進んできた昨今だからこそ是非とも取り組んでいただきたい。また、「市民との対話の徹底」についても考えを聞く。

**A** AIによる事務効率化等は、取り組みを全面展開していくことは重要と考えている。

EBPMについてはビッグデータのエビデンスのもと事業を展開したい。

また、市民との対話の徹底については新たに対話の場を設け、フランクな場で意見を伺うと共に自治振興会とも対話を行い、互いに協力し合うなか「まちづくりへの気運」を向上させたい。

**Q** 越前市役所の組織風土についてであります。市職員が市民のためにその能力を発揮できるよう、市民と連携し挑戦する市政を目指され、早速、「地域ブランディング」「誘客促進」「新駅周辺整備」と、3つのプロジェクトチームを発足されましたが思いをお伺いいたします。

**A** 今回設置しました3つのプロジェクトチームが早速に取り組むべき課題は、いずれも市民の期待が大きいものばかりであり、その期待に応えるため、今後の戦略の骨子作成に向けたたたき台を提案するよう職員に指示したところであります。

現在、各チームでは、外部講師の助言を得るなど、議論を深め、効果的な検討を進めているところで、その成果を来年度の予算や組織、さらには市総合計画の見直しに繋げていきたいと考えています。

総じてみると、山田市長は「越前市をブランディング化する戦略」と伺った。新市長により、市民が誇りを持てるまちにして頂けるものと確信しております。

私ども「会派・創至」議員も、二元代表制の一翼を担っておりますことを改めて自覚し、山田市長と共に、「越前市の新時代を共に切り拓く思いと熱意」をもって活動していくことをお誓いしたい。

越前市の「顔となるまちづくり」に期待



### 「訂正」

Vol.2, Vol.3で配布された「会派・創至 機関紙」の内容が、後援会活動・選挙活動とされる文章が記載され不適切でありました。その面においては、政務活動費でなく私費にて対応すべきものと致しました。

市民の皆様には、誤解を招くようなことになりましたことをお詫び申し上げます。



## 文化県都宣言のブランド化について

**Q** 庁舎建設現場にて府中城址の発掘された石垣は、全て新庁舎前広場に使われているのか、また立体駐車場現場から出土した石垣が、平和町の交流センターみどりに現在も放置されている。なぜこのような状態になっているのか、また今後どのように石垣を活用されるのか。

**A** 庁舎跡地の石垣は使われるものは使ったが、かけらは処分した。現在、保管している石垣は、将来的に活用や研究等を生かすために、発掘調査後に移設した。今後は状態を確認し、市民に見て頂く方法があるのであれば、よく考えたい。

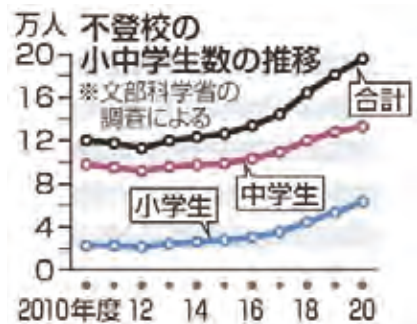
**(だいぶつの思い)**  
府中時代の遺構を越前市の市当局自らの力でもってしても保存できなかった、と言う事実は、敦賀市や鯖江市、勝山市でも、市街地の下に眠っている城下町の遺構を今後発掘の機会があって、遺構が発見された場合どうするか、といふときの試金石になるのは必至で、多くの県民、市民が少なからず挫折感を味わったのではないかと。今後は「文化県都」としての役割と責任が求められることになる。

## 新型コロナウイルス感染拡大による影響について

**Q** コロナの影響で一時的に休校余儀なくされ、その後の学校教育にどのような影響が出てきているのか。また、不登校経験者2,000人のアンケート調査では、半数は家族に相談ができたが、4割の児童生徒が不安や悩みを誰にも相談できず不登校だったことが分かった。児童生徒の中には精神的に追い込まれ、学校生活についていけない生徒が更に出てくる。心のケアの体制を強化していくために、本人や家族がいつでも相談できる体制が求められているが。

**A** 不登校の状態にある児童生徒に対しては、ケース会議を開き、計画的な支援活動を実施している。児童生徒の相談については、学年主任や養護教諭、教育相談コーディネーター、スクールカウンセラーなどが、それぞれの立場で相談にのっている。保護者に対しては、年数回の保護者懇談会を実施、希望する保護者に対しては、養護教諭、スクールカウンセラーなどの懇談を実施。

**(だいぶつの思い)**  
コロナの影響により、不登校生徒が休校前より増えてきている。不登校のまま中学校を卒業するとひきこもりの長期化にも繋がっているのも現実。卒業までが学校の役割ではない。卒業した後も、どのように自信を持って生きていけるかが大切である。



昨年1月に脳梗塞になりましたが、病院の先生方のご指示を受け毎日リハビリに努めてきました。お陰様で9月頃より議事に復帰できる様になりました。ご心配を頂きまして皆様方には感謝申し上げます。

## 福祉教育について

**Q** 越前市民の福祉に対する意識を啓蒙し構築するには、幼少時よりの教育が必要であり、特に慈悲の精神を培っていただきたいところです。当市では小学4年生が体験学習に取り組んでいますが、体験内容と子供たちの気づき、また、中学での取り組みについても伺います。

**A** 高齢者疑似体験、車椅子体験をはじめ、アイマスク体験、点字体験学習、手話体験学習、障がい者スポーツ体験、視覚障がい者の講演等実施しています。体験を通じ不便を感じておられる高齢者の気持ちに気づき、接し方を考える機会となっている、また、障がいのある方の生活にも実感し理解につながっている。中学においても、菊花マラソンにおける伴走ボランティアや赤ちゃん抱っこ体験など、実践的な教育活動に取り組むなかで社会の一員として「共に生きる力」を育てています。

## 福祉のまちづくりについて

**Q** 福祉教育を通して障がい者や高齢者への理解が深まれば、おのずと優しい子ども達が増え、越前市の未来は明るく、優しい町になると思います。私は、いま車イスの生活を経験していますが、自分がその立場になって初めてこれまで見えなかったことがたくさん見えてきました。たとえば、歩道に視覚障がい者の為に設けられた白杖用の点字ブロックは、視覚障がいの方々には絶対に必要ですが、車イスでの通行を余儀なくされる方には支障があることがわかりました。福祉の観点に立ったまちづくりを目指して頂きたいと思えます。ハード整備についての考えをお聞かせください。

**A** 市内には障がいのある人はもとより、高齢者や子どもが移動する際の制約となっている狭い歩道などがありますが、バリアフリーの観点から、「市身体障がい者福祉相談員」とも協議し障がい者の立場に立った意見を伺い計画的に解消していく。また、全ての人々が暮らしやすい社会の実現には、道路や建物といったハード整備だけでなく、ソフト面も含めたユニバーサルデザインの視点に立ち、まち空間形成の取り組みを進める必要があると考えます。

**Q** 介護が必要な高齢者の要介護認定者は、団塊の世代を含め高齢化の進展に伴い徐々に要支援・要介護者が増加すると思います。施設や介護支援専門員も当然不足してきますが、こうした状況をどのようにお考えでしょうか。

**A** 介護人材の確保は、県の介護職の人材確保及び離職防止対策に協力し、介護報酬の処遇改善策を要望してきたところ、令和4年2月より処遇が改善され、見直し実施予定である。また、当市では介護予防に力を入れています。ハードの整備、人材の確保と共に、来年からは生活習慣病の対策を強化してまいります。

## 学校統廃合問題について

**Q** 公共施設等総合管理計画における全体計画の中での学校統廃合の位置づけは？

**A** 市公共施設等総合管理計画における学校等の複合化や集約化・長寿命化等に関する整備計画については、個別計画となる「越前市教育施設等長寿命化方針」において計画することとなります。

**Q** 急激な人口減少による少子化により、市内17校の内8校が一学年クラスという現状の中、今後益々少子化は進む。今立地区に於いても学校統廃合の問題は、喫緊の課題であると考えられるが、市の認識を伺います。

**A** (教育長) 統廃合の問題は、2つの側面から考える必要があり、1つは、市の教育施設等長寿命化方針に沿って、施設の整備を検討する側面と、一番大切と考える、地域の合意形成を得ながら市の将来を担う子供たちにとって最適な教育環境をどの様に再編していくのか、それが可能かどうかということを見直し検討していかねばならない。

**A** (市長) 施設と教育環境の問題があるが、もう一つ大事なことは学校が地域にとってどういう意味を持っているのか。シンボルであったり、ふるさと意識を醸成するkeyであったりしている中、地域の人たちの考えと教育環境整備のバランス全体を見て、合理性だけでなく総合的に考えていく必要がある。

**デリケートな問題であることであるからこそ、将来に向けて子供達にとって最善の方向性を早急に、地元住民・有識者・専門家をまじえたワーキンググループや懇談会等を検討していただきたい。**

## 自治振興会の見直しについての提案

**Q** 自治振興会活動において、スタート時点と現在では、大きなずれが生じてきているのではないかと。地域を母体とし地域づくりを担ってきた既存の団体(青年団・壮年会・女性会・老人会・体協等)の育成は、地域づくりにとって非常に重要である。今後の育成対策は？

**A** 各地区自治振興会で取り組まれている事業は、住民同士の絆を深める事業をはじめ、町内環境整備・地域福祉に至る非常に幅広い分野にわたっており、コロナ禍においても地域の皆さんが知恵を出し工夫を凝らして、新たな事業を実施していただいている。このように取り組みはスタート時点と変わらないものと考えている。課題としては、担い手の高齢化に伴い、次代を担う後継者の育成が急務であり、担い手の育成を視野に入れた多様な世代の参画が必要であると認識している。市長部局と教育委員会が連携し、課題を共有し地域振興事業への支援と協働によるまちづくりの推進に取り組んでいく。

**様々な事業や委託事業が多い為、地域を元気にしようとする本来の自治力が発揮できていない現状と課題をしっかり検証してほしいと思う。**

## 越前市の雇用対策について

**Q** 越前市は県内トップの製造品出荷高を誇る都市であり、多くの企業誘致や産業育成を図った結果、安定的な財政基盤を得ることが出来ている。しかしながら近年人口減少、少子高齢化による慢性的な人材不足、特に昨今はコロナ禍による外国人労働者等の移動制限等もあり地元中小・小規模事業者にとってこの人材不足というのは深刻な課題となっている。一方越前市の生産年齢人口は27年度国勢調査で47,895人でありその就業率は60.8%であるので、約19,000人の未就業者がいる。それらの人たちに越前市内の企業で働く意欲を持っていただけるような仕組みづくりが作れないか。

**A** 中小・小規模事業者を中心に雇用が充足されていないことは大きな課題であると認識している。これまで、ハローワークと商工団体と連携し、①市内の中学生②市内外の高校生・保護者・先生③県内外の大学生④UIJターン検討者⑤外国人労働者など、ターゲットに区分し様々な展開をしてきた。また越前市の企業の魅力発信を行うためウェブサイト「越前WORK魂」や「住もっさ！越前市」などを運営してきた。

しかしながら求人と求職における、希望職種との差や給与関係、労働環境に対してミスマッチが生じていることは認識している。これらの課題を今後も人材不足に苦慮している事業所や商工団体と意見交換を行い、ミスマッチの低減に向けて求人側や求職者側への対応を研究する等、対応策を検討して、①これまでの雇用対策推進事業を推進しつつ②ふるさと教育を充実させ、働きたいと思う企業誘致にも取り組む③県内での進学就職など留まってもらうための施策④進学就職で県外へ流出した方に戻ってもらう施策⑤効果的な情報発信など、総合的に対応していく。また市内の中小・小規模事業者の皆さんにも、働きたくなくなるような事業所作りに向け頑張っていたいただき、越前市をもっと輝かせ、住んでいる人が誇りを持ち、住み続けたい、帰ってきたい、働きたいと思える街にしたいと考えている。

## 空き家対策について

**Q** 空き家問題を解決するには行政と民間組織との連携が大切。空き家情報をオープンデータ化し、ワンストップで対応できるプラットフォームが今後必要ではないか。

**A** 空き家問題の解決には、行政だけでなく、民間による利活用の推進なども必要であると認識している。民間が手を加えることで、利用価値が生まれる空き家については、市も積極的に支援していきたい。空き家情報については所有者の権利関係などの情報も含まれ、個人情報保護の観点から、すべての情報をそのまま提供することは難しいと考えているが、所有者の同意を得られた場合は、可能な限り情報の提供に努めていきたい。空き家対策については市内関係各課が連携し、対応していきますが、危険な空き家については防災危機管理課を窓口とし、利活用については今後担当窓口を検討していきたい。

**市職員と共に「夢のあるまち」を**

